

# 地域情報プラットフォームの普及に向けて

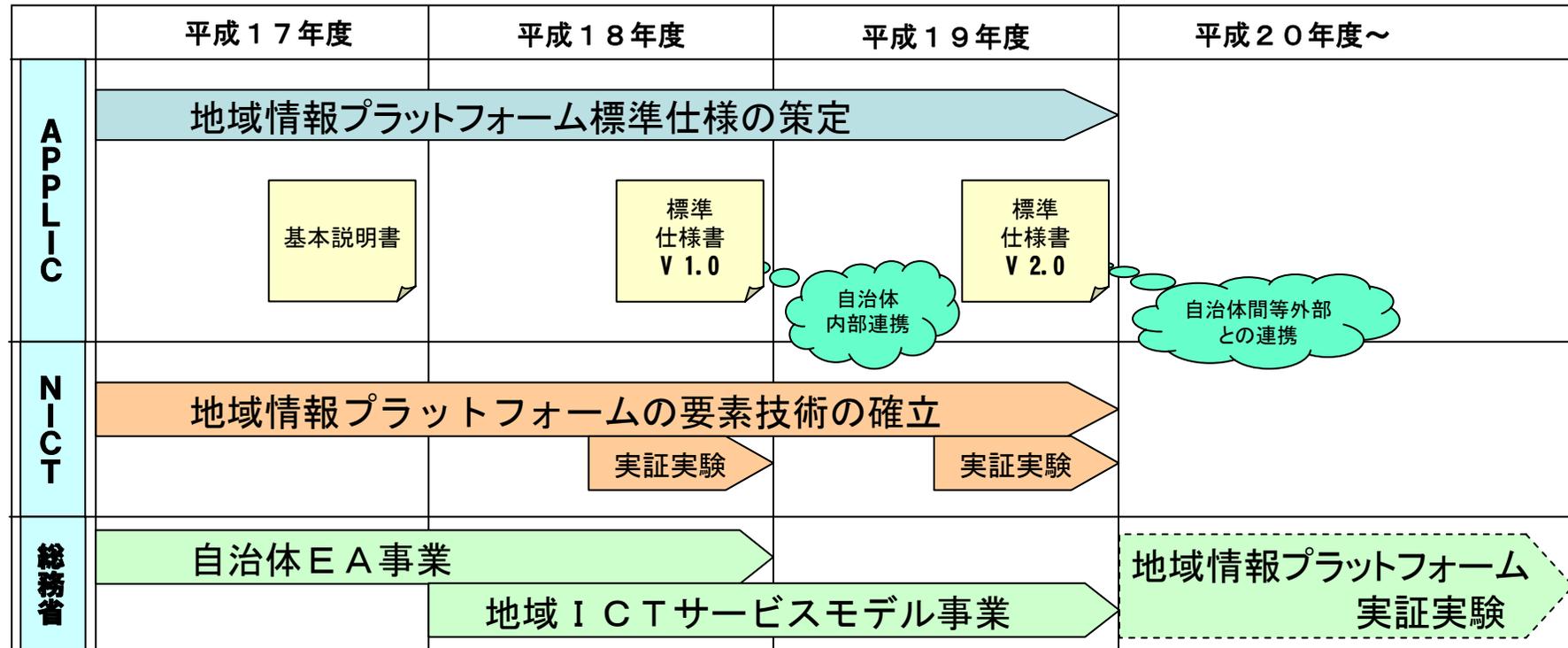


情報通信政策局  
地域通信振興課  
地方情報化推進室

# 産学官連携の取組

公共情報システム連携基盤とこれを活用した組織横断的な行政サービスを実現するために、産学官の取組の調和を図りながら進めるプロジェクト

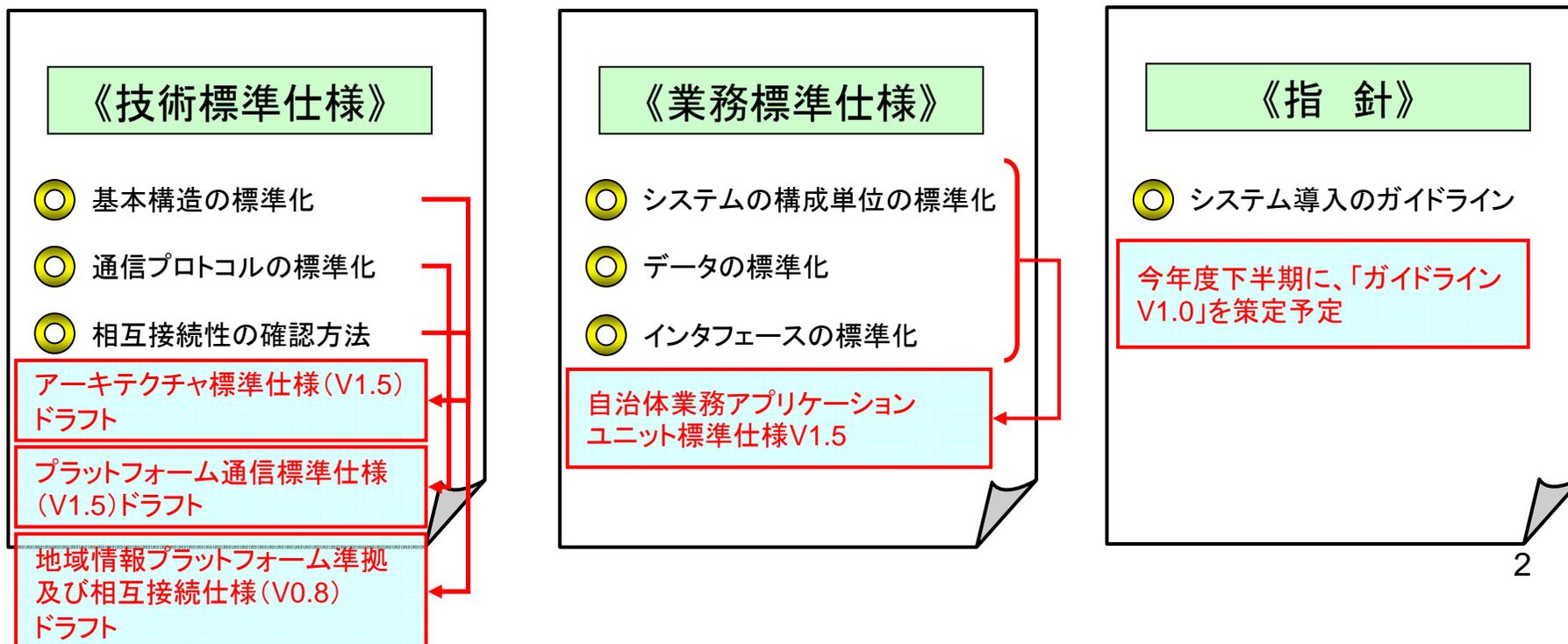
- (財)全国地域情報化推進協会(APPLIC)における**標準化**
- (独)情報通信研究機構(NICT)における**研究開発**
- 総務省における自治体EA分析・地域ICTサービスモデルの**調査事業**



# 地域情報プラットフォーム標準仕様の策定の進捗状況

○「地域情報プラットフォーム」とは、自治体、民間等が提供する情報サービスについて、相互接続・連携のため、予め、各システムが準拠をしておくべきルール文書。

○財団法人・全国地域情報化推進協会において、国、自治体、メーカー、有識者等の参加で標準化を推進。昨年度末に同一自治体内のシステム間連携を確保するためのVer.1.0を公表。今年度末に他自治体・民間団体間のシステム間連携を確保するためのVer.2.0を公表予定。



# (財)全国地域情報化推進協会(APPLIC)の概要

官民一体となって地域情報化の総合的な推進を図り、多彩なICT利活用による高付加価値ICTサービスを楽しむ地域社会の構築を目指します

## 事業概要

本協会は、地方公共団体等の情報システムの抜本的改革や、地域公共団体内外の地域における多数の情報システムをオープンに連携させ、高付加価値ICTサービスの展開を推進するための連携基盤(地域情報プラットフォーム)の構築の推進、地方公共団体で共通利用可能な公共アプリケーション(防災、医療、教育等)に関する検討および整備等の促進を行ってまいります。また、地域情報化の普及促進策として、地域CIOなどの地域情報化に係る人材の育成を行うとともに、地域の先進的な情報化の取組に関するナレッジの集約、普及促進のためのセミナー等の開催、地域情報化推進に関する活動の支援等を行ってまいります。

これらの活動を通じ、官民一体となって地域情報化施策の総合的な推進を図り、多彩なICT利活用による高付加価値ICTサービスを楽しむ地域社会の構築を目指します。

協会は随時会員を募集しています。より詳しい活動内容はホームページを参照してください。

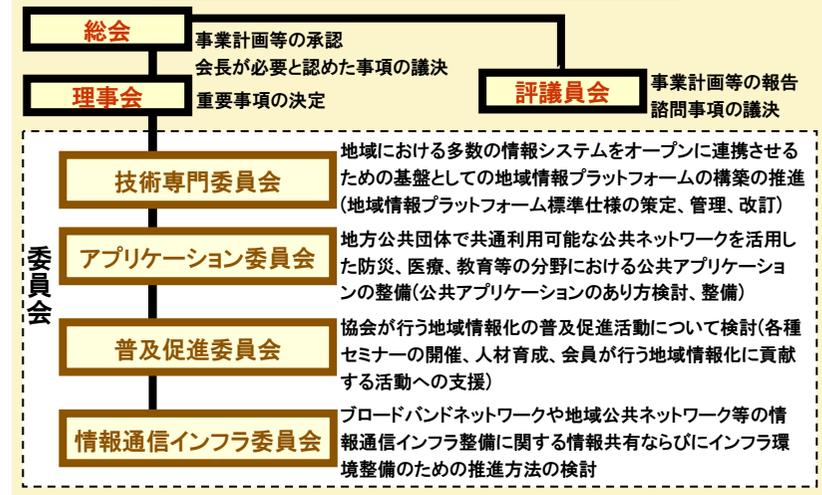
公共ネットワークの構築	地域情報化の普及促進	公共ネットワークの活用
地域公共ネットワークの整備促進	地域CIO育成(e-ラーニング、集団研修等)	地域情報プラットフォームの構築(標準仕様作成・管理)
公共ネットワークの相互接続の推進(仕様作成・管理)	地域情報化ナレッジライブラリの構築・運用・管理	レガシーシステムの移行モデルの確定
全国公共ネットワークの整備促進	地域情報化に関する各種セミナー等の開催	全国公共アプリケーションの整備(防災・医療・教育分野等)

高付加価値サービスの普及促進  
(官・民連携仕様に準拠した自治体システムや民間サービスの活用)

## 地域情報プラットフォーム



## 組織



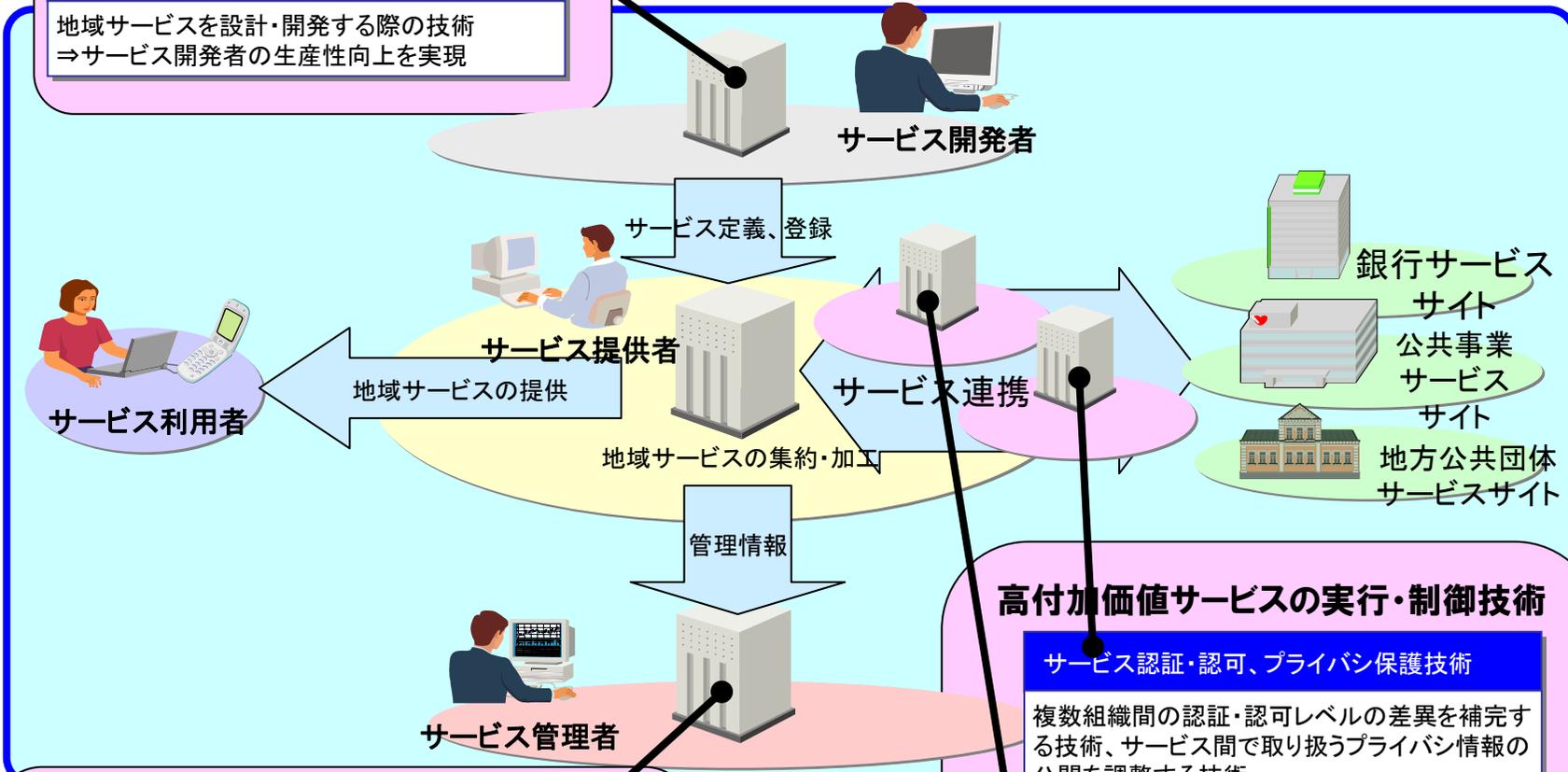
ICT: Information and Communications Technology

# 地域情報プラットフォーム要素技術の確立

## 高付加価値サービスの定義・生成技術

### デザインパターン技術

地域サービスを設計・開発する際の技術  
⇒サービス開発者の生産性向上を実現



## サービスサイトの運用監視、管理基盤技術

### サービス情報の管理制御技術

サービスを提供する側と利用する側のサービス情報を管理する技術  
⇒利用者のニーズを汲んだサービスの提供が可能

## 高付加価値サービスの実行・制御技術

### サービス認証・認可、プライバシー保護技術

複数組織間の認証・認可レベルの差異を補完する技術、サービス間で取り扱うプライバシー情報の公開を調整する技術  
⇒複数組織間の認証・認可を実現し、プライバシー情報の漏洩防止を実現

### モニタリング技術

複数組織間のサービス連携を俯瞰的にモニタリング(見える化)する技術  
⇒サービスの遅延や障害の発見を実現

# (参考)地域情報プラットフォーム対応製品計画・先進事例

## ■ 対応製品リリース計画

以下の事業者が地域情報プラットフォーム対応製品のリリース計画があると表明されています。

- (株)RKKコンピューターサービス
- NTTデータ(株)
- (株)岡山情報処理センター
- ジャパンシステム(株)
- (株)TKC
- (株)電算
- 日本オラクル(株)
- 日本電気(株)
- 日本電子計算(株)
- (株)BSNアイネット
- (株)日立情報システムズ
- (株)日立製作所
- 富士通(株)
- 富士電機システムズ(株)
- マイクロソフト(株)

## ■ SI、コンサルティングサービス対応状況

以下の事業者が地域情報プラットフォーム導入に関するSI、コンサルティング対応可能と表明されています。

- (株)RKKコンピューターサービス
- NTTデータ(株)
- 日本オラクル(株)
- 日本電気(株)
- 日本電子計算(株)
- 日本ヒューレット・パッカード(株)
- (株)日立製作所
- 富士通(株)
- マイクロソフト(株)

(注) 上記の情報は各事業者からAPPLICに寄せられた情報に基づくものです。製品の対応状況は常に変化しています。詳細は各事業者に直接ご確認くださいませう、よろしく願いいたします。

## ■ 先進自治体状況

既に地域情報プラットフォーム導入に取り組まれている先進自治体事例です。

- 市川市
- 川口市
- 北九州市
- 江戸川区
- 川崎市
- 長野市
- 鳩ヶ谷市

※詳細はAPPLICホームページをご確認ください : <http://www.applc.or.jp/pf/current/products.html>

# 地域ICTサービスモデル事業

## 地域ICTサービスの実現に際しての課題抽出・解決策の提示

### ■インテリジェント型総合窓口サービス

法制度上の課題は運用の工夫でカバーできる

住民に個人情報利用に対する合意を取ることなど運用対策を明確にする必要がある

### ■新たな観光情報等提供サービス

ICTサービスに対するデータやインタフェースの標準化が必要

個人情報保護などセキュリティ対策の明確化が必要

構築体制・運用体制、継続的な運営に向けた運営体制作りなど組織体制が必要

政府機関や関連団体の協力を得ながら、構築・整備・維持していくことが必要

### ■子育てステージにおける地域ポータルサービス

多くの市民が必要なときにサービスをすぐに発見し、利用できる状況が必要

官民の総合的な情報収集と、それを利用したわかりやすいインタフェースが必要

### ■住民の健康づくりサポートサービス

既存環境、ソフトとの連携やそれを可能とする標準メッセージなどが必要

個人情報の保護などセキュリティ対策が必要

事業化に向けた費用負担モデルの明確化が必要

### ■介護保険関与者情報連携サービス

既存システムとの連携や、それを支える標準仕様が必要

個人情報の保護などセキュリティ対策が必要

事業化に向けた運営母体の明確化や、体制の明確化、効果指標の明確化が必要

# 地域情報プラットフォーム 実証実験

## 実用化への残された課題

「標準仕様」とその実現に必要な「要素技術」はほぼ確立。実用化・普及に向けて、効果の検証と、具体的分野での**運用面の課題の抽出、解決策の提示**が不可欠。特に、地域活性化効果の高い分野について、早急に実用化を図るため、**実証実験**が必要。

### 実証実験

#### 成果

ワンストップサービスの機能要件、機能情報関連図、データ標準化、インタフェース標準化等の「**実用仕様案**」を策定

制度的課題等への解決先、セキュリティ対策、関係機関の費用負担、内部規定・契約規定案等の「**標準ルール案**」の策定

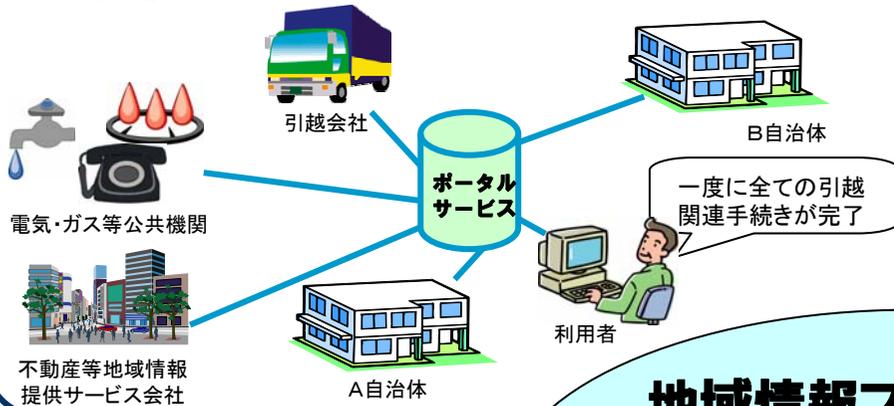
#### 効果

実用仕様案等を公表することにより、各地で検討段階が省力化され、事業化に向けた取組の注力が可能

# 地域情報プラットフォームで実現できること

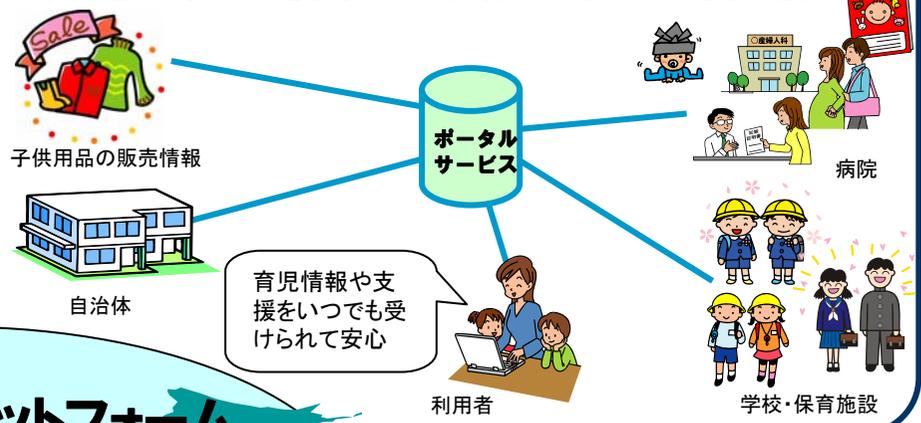
## 移住・交流ポータルサービス

自治体・電力会社・銀行・地域情報提供サービス会社が一体となったポータルサービスの実現により、地域への移住・地域間の交流を通じた地域の居住者・滞在者が増加



## 子育てポータルサービス

自治体・病院・学校・保育施設・地域社会が一体となったポータルサービスの実現により、地域で子育てに必要な情報や手続きを一元的に入手できる環境を構築



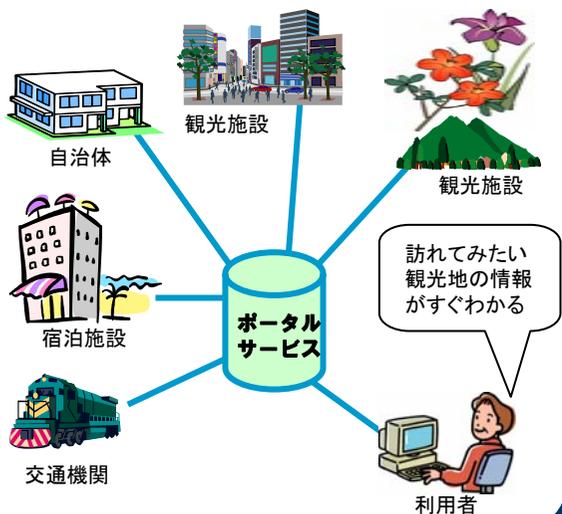
## 地域情報プラットフォーム が実現する豊かな地域づくり

多様な主体による総合的サービスを構築

新たな付加価値を創造

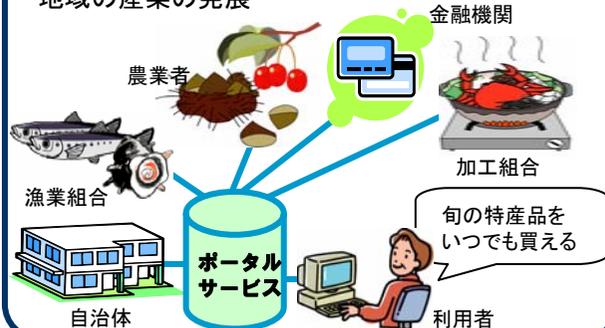
## 観光ポータルサービス

自治体・宿泊施設・観光施設等が一体となったポータルサービスの実現により、魅力ある観光地・観光産業の創出を通じた地域の観光産業の発展



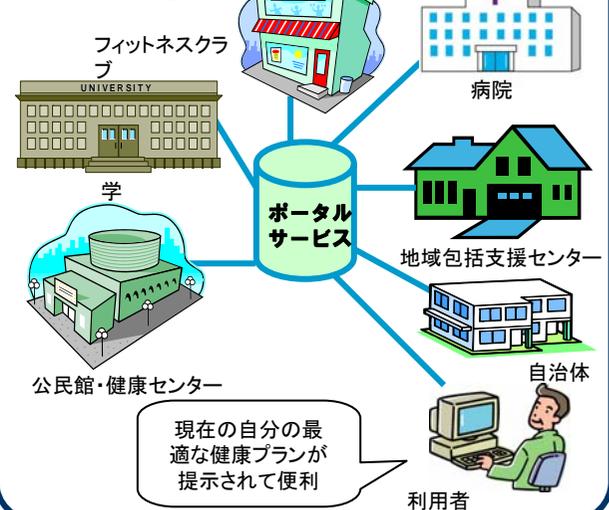
## 地場産品ポータルサービス

自治体・農業者・加工組合等が一体となったポータルサービスの実現により、地場産品の発掘を通じた地域の産業の発展



## 健康増進ポータルサービス

自治体・学校・健康センター等が一体となったポータルサービスの実現により、地域の様々な機関が健康づくりに関するサービスを提案しやすい環境を構築



# 例:「移住・交流ポータルサービス」・「子育てポータルサービス」

